

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	代表06（6900）9100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	11,889,739	13,324,749	15,193,917	24,193,839	29,235,198
経常利益 (千円)	1,890,503	1,525,923	2,501,805	3,506,764	4,886,845
中間(当期)純利益 (千円)	213,524	837,768	1,422,557	1,012,356	2,598,101
純資産額 (千円)	30,527,174	31,774,237	34,218,191	31,144,065	33,270,778
総資産額 (千円)	39,333,946	41,407,861	43,473,070	40,124,112	43,668,685
1株当たり純資産額 (円)	1,778.12	1,850.77	1,993.16	1,809.66	1,937.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.82	48.80	82.86	55.46	151.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.6	76.7	78.7	77.6	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,851	1,515,297	1,844,777	1,039,115	2,648,617
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△948,510	△989,900	227,124	△2,343,907	△2,228,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,837,377	△214,089	△386,772	1,622,586	△479,683
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,803,457	1,530,150	2,903,151	1,188,618	1,196,612
従業員数 (人)	1,005 (104)	1,055 (112)	1,097 (114)	990 (107)	1,036 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第51期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	11,328,757	12,747,223	14,626,479	23,071,511	28,073,259
経常利益 (千円)	1,897,251	1,427,646	2,379,660	3,445,338	4,658,111
中間(当期)純利益 (千円)	215,740	789,822	1,358,231	914,920	2,473,936
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,717,700	4,717,700	4,717,700	4,717,700	4,717,700
発行済株式総数 (株)	17,172,000	17,172,000	17,172,000	17,172,000	17,172,000
純資産額 (千円)	30,603,358	31,702,821	34,006,230	31,120,596	33,123,143
総資産額 (千円)	38,219,229	40,137,117	42,125,293	38,870,853	42,395,551
1株当たり純資産額 (円)	1,782.55	1,846.61	1,980.81	1,808.30	1,929.36
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	12.95	46.01	79.11	49.70	144.10
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	22.50	25.00	35.00
自己資本比率 (%)	80.1	79.0	80.7	80.1	78.1
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	956 (87)	1,007 (91)	1,047 (94)	942 (89)	988 (93)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第51期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数（人）
営業関連部門	470（8）
生産関連部門	466（101）
研究開発関連部門	99（3）
管理、その他の部門	62（2）
合計	1,097（114）

(注) 1 当社は事業の種類別セグメント別情報を記載しておりませんので、職能別組織に基づいて従業員の状況を記載しております。

2 従業員数は就業人員を記載しております。また、臨時雇用者数を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,047（94）
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の上昇などの不安要素はあるものの、ゆるやかな景気拡大が続いています。一方で、我が国は人口減少時代に入り、年金・介護・医療などの社会保障制度に関する課題がますます重要となってきました。

医療用医薬品業界におきましては、今年度は薬価改正も制度変更もなく、大きな環境変化はありませんでしたが、医療費抑制の観点から、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」という政府の目標が掲げられました。ジェネリック医薬品の使用促進についてこのような具体的な期限と数値目標が明示されたことは、かつてない画期的なことであり、いよいよジェネリック医薬品の本格的な普及が現実のものになるうとしています。また、その目標達成のために、厚生労働省から「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が公表され、当社グループとしても、これまで以上に「安定供給」「品質確保」「情報提供」の充実に努め、ジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとして、当社グループがますます大きな責務を担う必要があるものと認識を新たにしているところであります。

このような状況の下、当社グループは、引き続き適正価格販売を維持し、昨年度と同様に平成12年～17年の追補品（新製品）などの重点品目を中心に積極的な営業活動により市場開拓に努めました。また、7月には14成分22品目の追補品を販売開始いたしました。

この結果、重点品目の売上高が前年同期に比べ1,432百万円増加するなど、売上高が1,869百万円増加し、当中間連結会計期間の業績は、売上高15,193百万円（前年同期比14.0%増）となりました。また、重点品目の売上高増加に伴う原価率の低下及び販売管理費の減少により、利益率が大幅に改善し、営業利益2,466百万円（同80.0%増）、経常利益2,501百万円（同64.0%増）、中間純利益1,422百万円（同69.8%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して1,706百万円増加し、2,903百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,844百万円（前中間連結会計期間比21.7%増）となりました。これは、法人税等の支払及び仕入債務の減少による資金の減少があったものの、主に税金等調整前当期純利益の増加、売上債権及びたな卸資産の減少による資金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は227百万円（前中間連結会計期間は989百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったものの、主に、信託受益権の売却による収入、及び有価証券の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は386百万円（前中間連結会計期間は214百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同期比（％）
神経系及びアレルギー用薬	2,605,117	38.9
循環器系及び呼吸器用薬	4,936,552	△10.5
消化器官用薬	2,283,710	14.6
ホルモン剤	80,147	32.2
ビタミン剤	736,342	27.7
その他の代謝性医薬品	1,153,908	21.1
抗生物質及び化学療法剤	1,059,224	△13.3
その他	885,235	40.6
計	13,740,240	7.1

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別生産実績を記載しております。

2 金額は売価換算で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同期比（％）
神経系及びアレルギー用薬	206,104	△14.5
循環器系及び呼吸器用薬	161,557	△1.5
消化器官用薬	71,671	△1.3
ホルモン剤	2,265	△70.5
ビタミン剤	29,052	△5.1
その他の代謝性医薬品	18,462	71.3
抗生物質及び化学療法剤	149,609	△0.3
漢方製剤	55,364	△17.4
その他	222,908	△8.8
計	916,996	△7.2

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別商品仕入実績を記載しております。

2 金額は実際仕入額で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産は見込み生産であり、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同期比（％）
（製 品）		
神経系及びアレルギー用薬	2,124,496	29.6
循環器系及び呼吸器用薬	5,369,791	15.2
消化器官用薬	2,314,604	16.9
ホルモン剤	68,202	△4.0
ビタミン剤	772,666	15.0
その他の代謝性医薬品	1,193,594	15.1
抗生物質及び化学療法剤	1,002,762	11.6
その他	945,836	5.9
計	13,791,955	16.4
（商 品）		
神経系及びアレルギー用薬	246,831	△12.6
循環器系及び呼吸器用薬	350,100	6.2
消化器官用薬	105,409	△4.3
ホルモン剤	2,512	△79.4
ビタミン剤	40,129	0.3
その他の代謝性医薬品	18,884	△8.9
抗生物質及び化学療法剤	313,271	△1.2
漢方製剤	69,000	△21.9
その他	255,821	△6.4
計	1,401,961	△4.9
合計	15,193,917	14.0

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別販売実績を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 相手先別の販売実績が総販売実績に占める割合が10%以上の相手先がないので、相手先別販売実績の記載はしていません。

3【対処すべき課題】

今後の業界環境は変化が大きく予想が困難と考えています。「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」という政府の目標が掲げられましたが、その一方で、競争相手の変化（中堅新薬メーカーの参入、外資系ジェネリックメーカーの日本への本格参入、ジェネリック医薬品専門メーカーの集約）、財政面からの医薬品価格への下げ圧力、等による競争の激化も予想されます。ジェネリック医薬品メーカーにも世界標準レベルの品質・サービス、価格競争力（コスト競争力）、それを可能とする企業規模が求められ、達成できる者だけが生き残りを許されることになると考えられます。

そこで、当社は対処すべき重要課題として、以下のとおり認識しております。

- ・ 1点目は、「信頼性の確立」です。前述のとおり、今後は、ジェネリック医薬品メーカーにも世界標準レベルの品質・サービスが求められます。品質・安定供給・情報提供ということがジェネリック医薬品の普及の前提と言われて久しいですが、当社は、より高いレベルで自主品質基準を定め、必要な試験データを取り揃え、それを積極的に情報提供していくことにより、着実に信頼性を高めていきたいと考えております。
- ・ 2点目は、「開業医・中小病院・調剤薬局市場の強化」です。当社がジェネリック医薬品促進の追い風がなくとも中期的に業績を拡大していくためには、まずは当社の強みをさらに伸ばしていくことが重要と考えます。中期的には、当社が最も強みとする中小病院も含めた開業医市場及び成長市場である調剤薬局市場を中心に業績を拡大していきたいと考えております。
- ・ 3点目は、「製剤技術・製造技術の向上」です。当社は製剤的な付加価値を有する製品の創出に取り組んできましたが、今後は顧客満足度の向上のためだけでなく、コスト低減のための製剤技術・製造技術の向上に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは付加価値を加えた良質で経済的なジェネリック医薬品を医療の場に提供し、人々の健康と医療費の軽減に貢献するべく研究開発の努力を続けております。

当中間連結会計期間は、アレルギー性疾患治療剤、糖尿病食後過血糖改善剤、経口用セフェム系抗生物質製剤、気管支喘息治療剤等22品目を薬価基準に追加収載いたしました。

平成20年度の薬価収載予定品目については申請を終了しており、引き続き平成21年度以降の上市予定品目の申請に向けて、医療機関や患者様のニーズに応える付加価値製品の開発を目指した研究開発活動を行っております。

なお、当中間連結会計年度における研究開発費の総額は、784百万円（対売上高比率5.2%）であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改修等についての重要な変更は、次のとおりであります。

重要な設備の改修等

前連結会計年度末に計画しておりました岡山工場の設備の合理化については、空調設備の仕様変更や改修範囲の拡大等により計画の一部を変更したため投資予定金額は、当初の330,000千円から730,000千円に変更しました。

これにより完成予定年月も平成20年3月から平成20年5月に延期となっております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,172,000	17,172,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	17,172,000	17,172,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	17,172,000	—	4,717,700	—	7,870,735

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
有限会社吉田事務所	大阪府門真市新橋町2番11号	3,000	17.47
有限会社吉田興産	大阪府門真市松生町3番8号	2,000	11.64
有限会社吉田企画	大阪府寝屋川市東香里園町20番16号	1,527	8.89
吉田 逸郎	大阪府寝屋川市	1,016	5.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	999	5.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	644	3.75
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	510	2.97
東和薬品共栄会	大阪府門真市新橋町2番11号	339	1.97
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	263	1.53
ザチェアスマンハットンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGRAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	246	1.43
計	—	10,546	61.41

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、
全て信託業務に係るものであります。
2 東和薬品共栄会は、取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,164,000	171,640	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	一単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	17,172,000	—	—
総株主の議決権	—	171,640	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町2番11号	4,100	—	4,100	0.0
計	—	4,100	—	4,100	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,640	5,300	5,340	5,270	5,990	5,810
最低(円)	3,710	4,500	4,660	4,850	4,670	4,930

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,485,681		1,780,002		1,179,767	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	10,492,545		11,193,585		11,801,553	
3. 有価証券		343,978		1,422,701		316,326	
4. たな卸資産		7,547,280		7,858,361		8,215,702	
5. 繰延税金資産		608,048		642,878		637,251	
6. スワップ資産		576,917		614,554		644,466	
7. その他		396,857		579,685		745,824	
貸倒引当金		△158,198		△149,116		△161,989	
流動資産合計		21,293,109	51.4	23,942,652	55.1	23,378,903	53.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		7,120,556		6,446,062		6,754,404	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,840,900		1,940,125		1,917,271	
(3) 土地		5,977,572		5,977,572		5,977,572	
(4) 建設仮勘定		104,321		124,661		143,127	
(5) その他		307,448	15,350,798	309,395	14,797,817	282,297	15,074,674
2. 無形固定資産							
(1) のれん		42,355		21,177		31,766	
(2) その他		412,067	454,422	322,064	343,242	365,765	397,532
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,594,817		3,546,260		4,045,798	
(2) 長期貸付金		116,128		102,155		115,525	
(3) 繰延税金資産		141,640		356,493		202,095	
(4) その他		469,691		420,234		486,701	
貸倒引当金		△12,745	4,309,531	△35,785	4,389,358	△32,545	4,817,574
固定資産合計		20,114,751	48.6	19,530,417	44.9	20,289,781	46.5
資産合計		41,407,861	100.0	43,473,070	100.0	43,668,685	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	4,326,361		3,174,693		4,066,472	
2. 短期借入金		800,000		750,000		750,000	
3. 未払金		1,676,947		2,106,070		1,925,242	
4. 未払法人税等		645,008		1,059,380		1,334,539	
5. 役員賞与引当金		37,800		27,200		76,800	
6. その他		899,918		964,674		1,124,632	
流動負債合計		8,386,036	20.3	8,082,018	18.6	9,277,687	21.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		36,442		13,981		15,753	
2. 退職給付引当金		466,432		313,021		206,146	
3. 役員退職慰労引当金		125,250		70,875		155,500	
4. その他		619,462		774,981		742,818	
固定負債合計		1,247,587	3.0	1,172,859	2.7	1,120,218	2.6
負債合計		9,633,624	23.3	9,254,878	21.3	10,397,906	23.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,717,700	11.4	4,717,700	10.9	4,717,700	10.8
2. 資本剰余金		7,870,735	19.0	7,870,735	18.1	7,870,735	18.0
3. 利益剰余金		19,043,396	46.0	21,625,406	49.7	20,589,127	47.2
4. 自己株式		△6,577	△0.0	△8,008	△0.0	△7,286	△0.0
株主資本合計		31,625,253	76.4	34,205,832	78.7	33,170,276	76.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		148,984	0.3	12,359	0.0	100,502	0.2
評価・換算差額等合計		148,984	0.3	12,359	0.0	100,502	0.2
純資産合計		31,774,237	76.7	34,218,191	78.7	33,270,778	76.2
負債純資産合計		41,407,861	100.0	43,473,070	100.0	43,668,685	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		13,324,749	100.0		15,193,917	100.0		29,235,198	100.0
II 売上原価			7,300,502	54.8		8,080,516	53.2		15,588,929	53.3
売上総利益			6,024,247	45.2		7,113,400	46.8		13,646,269	46.7
III 販売費及び一般管理 費			4,654,257	34.9		4,647,150	30.6		9,229,565	31.6
営業利益			1,369,989	10.3		2,466,250	16.2		4,416,703	15.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		65,610			111,757			180,985		
2. 受取配当金		1,451			1,213			2,224		
3. 技術指導料		—			27,325			—		
4. 有価証券売却益		1,400			—			1,400		
5. 有価証券償還益		—			9,716			19,500		
6. 為替差益		27,766			23,549			74,292		
7. スワップ評価益		138,806			—			206,355		
8. その他		46,661	281,696	2.1	41,422	214,984	1.4	79,592	564,350	1.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		7,028			8,821			14,851		
2. 有価証券評価損		111,124			133,484			68,330		
3. 有価証券償還損		—			2,280			—		
4. スワップ評価損		—			29,912			—		
5. 投資事業組合損失		6,076			4,602			9,316		
6. その他		1,533	125,763	0.9	328	179,428	1.1	1,710	94,208	0.3
経常利益			1,525,923	11.5		2,501,805	16.5		4,886,845	16.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			341			554		
2. 貸倒引当金戻入		15,789	15,789	0.1	13,163	13,504	0.1	11,634	12,188	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※3	42,246			798			55,655		
2. 有価証券評価損		74,000			—			87,568		
3. 減損損失	※4	—	116,246	0.9	177,018	177,816	1.2	392,217	535,440	1.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,425,465	10.7		2,337,493	15.4		4,363,593	14.9
法人税、住民税及 び事業税		600,044			1,014,717			1,852,500		
過年度法人税、住 民税及び事業税		2,018			—			—		
法人税等調整額		△14,365	587,696	4.4	△99,782	914,935	6.0	△87,008	1,765,491	6.0
中間(当期)純利 益			837,768	6.3		1,422,557	9.4		2,598,101	8.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	18,495,729	△6,522	31,077,642	66,423	31,144,065
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△214,601		△214,601		△214,601
役員賞与			△75,500		△75,500		△75,500
中間純利益			837,768		837,768		837,768
自己株式の取得				△55	△55		△55
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						82,560	82,560
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	547,666	△55	547,611	82,560	630,171
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	19,043,396	△6,577	31,625,253	148,984	31,774,237

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	20,589,127	△7,286	33,170,276	100,502	33,270,778
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△386,279		△386,279		△386,279
中間純利益			1,422,557		1,422,557		1,422,557
自己株式の取得				△722	△722		△722
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△88,143	△88,143
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	1,036,278	△722	1,035,556	△88,143	947,412
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	21,625,406	△8,008	34,205,832	12,359	34,218,191

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	18,495,729	△6,522	31,077,642	66,423	31,144,065
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△429,203		△429,203		△429,203
役員賞与			△75,500		△75,500		△75,500
当期純利益			2,598,101		2,598,101		2,598,101
自己株式の取得				△764	△764		△764
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						34,078	34,078
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	2,093,398	△764	2,092,634	34,078	2,126,713
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	20,589,127	△7,286	33,170,276	100,502	33,270,778

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,425,465	2,337,493	4,363,593
2 減価償却費		613,420	670,208	1,301,546
3 減損損失		—	177,018	392,217
4 のれん償却額		10,588	10,588	21,177
5 貸倒引当金の増加(減少△)額		△10,220	△9,632	13,370
6 役員賞与引当金の増加(減少△)額		37,800	△49,600	76,800
7 役員退職慰労引当金の増加(減少△)額		7,750	△84,625	38,000
8 退職給付引当金の増加(減少△)額		△27,545	106,874	△287,832
9 固定資産売却益		—	△341	△554
10 固定資産処分損		25,669	798	39,078
11 受取利息及び受取配当金		△67,062	△112,970	△183,209
12 支払利息		7,028	8,821	14,851
13 スワップ評価損(評価益△)		△138,806	29,912	△206,355
14 有価証券評価損		185,124	133,484	155,898
15 有価証券売却益		△1,400	—	△1,400
16 有価証券償還益		—	△7,436	△19,500
17 役員賞与の支払額		△75,500	—	△75,500
18 売上債権の減少(増加△)額		20,557	607,967	△1,288,450
19 たな卸資産の減少(増加△)額		△526,907	357,341	△1,195,329
20 仕入債務の増加(減少△)額		556,209	△891,778	296,320
21 その他		128,666	△250,906	317,874
小計		2,170,838	3,033,217	3,772,597
22 利息及び配当金の受取額		55,960	118,547	155,482
23 利息の支払額		△6,576	△8,909	△14,332
24 法人税等の支払額		△704,924	△1,298,078	△1,265,129
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,515,297	1,844,777	2,648,617

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△299,508	—	△598,990
2 有価証券の売却による収入		—	299,481	299,508
3 有形固定資産の取得による支出		△531,396	△461,244	△1,173,135
4 有形固定資産の売却による収入		1,200	340	3,860
5 無形固定資産の取得による支出		△2,047	△2,700	△2,047
6 投資有価証券の取得による支出		△645,750	△821,750	△1,745,750
7 投資有価証券の売却による収入		502,950	832,160	1,302,950
8 短期貸付金の純減少額		—	1,000	2,000
9 長期貸付金の回収による収入		14,000	15,000	14,000
10 その他の投資による収入(支出△)額		△29,347	364,836	△331,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		△989,900	227,124	△2,228,676

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		—	—	△50,000
2 配当金の支払額		△214,033	△386,050	△428,919
3 自己株式の取得による支出		△55	△722	△764
財務活動によるキャッシュ・フロー		△214,089	△386,772	△479,683
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		30,223	21,410	67,736
V 現金及び現金同等物の増加額		341,531	1,706,539	7,993
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,188,618	1,196,612	1,188,618
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,530,150	2,903,151	1,196,612

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製薬㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連 結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) なお、組込デリバティブ のリスクが現物の金融資 産に及ぶ可能性がある複 合金融商品は、全体を時 価評価し、評価差額を営 業外損益に計上しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資金 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方法 によっております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による 低価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資金 (金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の)については組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) なお、組込デリバティブ のリスクが現物の金融資 産に及ぶ可能性がある複 合金融商品は、全体を時 価評価し、評価差額を営 業外損益に計上しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資金 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方法 によっております。 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～7年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,523千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ27,582千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>ロ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ37,800千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の処理について税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理について 同左</p>	<p>ロ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76,800千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。 同左</p> <p>消費税等の処理について 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,774,237千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,270,778千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>技術指導料は営業外収益の総額の10/100を超えるため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外収益のその他に18,625千円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,778,633千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,174,228千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,444,927千円</p>
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 57,982千円</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 61,504千円 支払手形 2,058千円</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の手形金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 29,812千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,852,914千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">371,889</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,687</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,568</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,020,210</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,852,914千円	広告宣伝費	371,889	役員賞与引当金繰入額	37,800	退職給付費用	40,687	役員退職慰労引当金繰入額	7,750	貸倒引当金繰入額	5,568	研究開発費	1,020,210	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,969,383千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">387,429</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127,881</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,375</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,530</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">784,057</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,969,383千円	広告宣伝費	387,429	役員賞与引当金繰入額	27,200	退職給付費用	127,881	役員退職慰労引当金繰入額	5,375	貸倒引当金繰入額	3,530	研究開発費	784,057	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,771,123千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">647,904</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,223</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,004</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,931,442</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,771,123千円	広告宣伝費	647,904	役員賞与引当金繰入額	76,800	退職給付費用	78,223	役員退職慰労引当金繰入額	38,000	貸倒引当金繰入額	25,004	研究開発費	1,931,442
給料及び手当	1,852,914千円																																											
広告宣伝費	371,889																																											
役員賞与引当金繰入額	37,800																																											
退職給付費用	40,687																																											
役員退職慰労引当金繰入額	7,750																																											
貸倒引当金繰入額	5,568																																											
研究開発費	1,020,210																																											
給料及び手当	1,969,383千円																																											
広告宣伝費	387,429																																											
役員賞与引当金繰入額	27,200																																											
退職給付費用	127,881																																											
役員退職慰労引当金繰入額	5,375																																											
貸倒引当金繰入額	3,530																																											
研究開発費	784,057																																											
給料及び手当	3,771,123千円																																											
広告宣伝費	647,904																																											
役員賞与引当金繰入額	76,800																																											
退職給付費用	78,223																																											
役員退職慰労引当金繰入額	38,000																																											
貸倒引当金繰入額	25,004																																											
研究開発費	1,931,442																																											
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> </table>	機械及び装置売却益	341千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具等売却益</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具等売却益	554千円																																						
機械及び装置売却益	341千円																																											
機械装置及び運搬具等売却益	554千円																																											
<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">40,510千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,246</td> </tr> </table>	建物及び構築物廃棄損	40,510千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	1,735	計	42,246	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置等廃棄損</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等売却損</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> </table>	機械及び装置等廃棄損	708千円	機械及び装置等売却損	89	計	798	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">45,338千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td> <td style="text-align: right;">8,009</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等売却損</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55,655</td> </tr> </table>	建物及び構築物廃棄損	45,338千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	8,009	機械装置及び運搬具等売却損	2,306	計	55,655																						
建物及び構築物廃棄損	40,510千円																																											
機械装置及び運搬具等廃棄損	1,735																																											
計	42,246																																											
機械及び装置等廃棄損	708千円																																											
機械及び装置等売却損	89																																											
計	798																																											
建物及び構築物廃棄損	45,338千円																																											
機械装置及び運搬具等廃棄損	8,009																																											
機械装置及び運搬具等売却損	2,306																																											
計	55,655																																											
<p>※4</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪工場 (大阪府門真市)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち大阪工場抗生物質製剤において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(177,018千円)として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物119,042千円、機械装置及び運搬具57,177千円、工具器具備品798千円であります。</p>	場所	用途	種類	大阪工場 (大阪府門真市)	医薬品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>山形工場 (山形県上市市)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、 工具器具備品、リース資産、 建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち岡山工場注射薬及び山形工場注射薬において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(392,217千円)として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物127,467千円、機械及び装置85,716千円、工具器具備品6,403千円、リース資産132,630千円、建設仮勘定40,000千円であります。</p>	場所	用途	種類	岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、 工具器具備品	山形工場 (山形県上市市)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、 工具器具備品、リース資産、 建設仮勘定																											
場所	用途	種類																																										
大阪工場 (大阪府門真市)	医薬品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品																																										
場所	用途	種類																																										
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、 工具器具備品																																										
山形工場 (山形県上市市)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、 工具器具備品、リース資産、 建設仮勘定																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	3,846	20	—	3,866
合計	3,846	20	—	3,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,601	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	214,601	利益剰余金	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,040	142	—	4,182
合計	4,040	142	—	4,182

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,279	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	386,275	利益剰余金	22.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	3,846	194	—	4,040
合計	3,846	194	—	4,040

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,601	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	214,601	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

（2）基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,279	利益剰余金	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 1,485,681千円	現金及び預金勘定 1,780,002千円	現金及び預金勘定 1,179,767千円
有価証券勘定 343,978	有価証券勘定 1,422,701	有価証券勘定 316,326
償還期限が3ヵ月を超える有価証券 △299,508	償還期限が3ヵ月を超える有価証券 △299,551	償還期限が3ヵ月を超える有価証券 △299,481
現金及び現金同等物 1,530,150	現金及び現金同等物 2,903,151	現金及び現金同等物 1,196,612

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (A) (千円)	減価償却累計額相当額 (B) (千円)		取得価額相当額 (A) (千円)	減価償却累計額相当額 (B) (千円)		
機械装置	2,719,556	634,620	2,084,936	機械装置	2,681,278	897,641	機械装置	2,681,278	794,843		
工具器具備品	324,501	134,200	190,301	工具器具備品	299,791	144,230	工具器具備品	322,333	168,735		
ソフトウェア	2,550	2,040	510	合計	2,981,070	1,041,872	ソフトウェア	2,550	2,295		
合計	3,046,608	770,860	2,275,747				合計	3,006,161	965,874		
					減損損失累計額相当額 (C) (千円)	中間期末残高相当額 (A-B-C) (千円)		減損損失累計額相当額 (C) (千円)	期末残高相当額 (A-B-C) (千円)		
				機械装置	132,595	1,651,041	機械装置	132,595	1,753,839		
				工具器具備品	-	155,561	工具器具備品	-	153,597		
				合計	132,595	1,806,602	ソフトウェア	-	255		
							合計	132,595	1,907,692		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	426,457千円			1年内	416,229千円			1年内	401,512千円		
1年超	1,845,676			1年超	1,519,780			1年超	1,644,914		
合計	2,272,133			合計	1,936,010			計	2,046,427		
(3) 当中間連結会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 当中間連結会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	228,025千円			支払リース料	228,488千円			支払リース料	477,012千円		
減価償却費相当額	208,127			リース資産減損勘定の取崩額	14,276			リース資産減損勘定の取崩額	-		
支払利息相当額	26,577			減価償却費相当額	194,745			減価償却費相当額	422,569		
				支払利息相当額	23,432			支払利息相当額	51,776		
								減損損失	132,630		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			(5) 支払利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内	2,967千円			1年内	2,967千円			1年内	2,967千円		
1年超	5,841			1年超	2,873			1年超	4,357		
合計	8,808			合計	5,841			合計	7,325		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(その他有価証券)			
株式	193,482	399,570	206,088
債券	2,436,295	2,404,507	△31,788
その他	520,935	596,077	75,142
計	3,150,713	3,400,156	249,442

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	400
MMF	44,469
投資事業組合出資金	194,260
短期社債	299,508

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(その他有価証券)			
株式	179,914	292,701	112,786
債券	2,795,615	2,486,951	△308,664
その他	520,935	587,758	66,823
計	3,496,465	3,367,410	△129,054

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
政府短期証券	299,551
MMF	23,970
C R F (キャッシュ・リザーブ・ファンド)	500,082
コマーシャル・ペーパー	599,096
非上場株式	400
投資事業組合出資金	178,448

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（その他有価証券）			
株式	179,914	354,044	174,129
債券	3,066,919	2,891,887	△175,031
その他	520,935	610,308	89,373
計	3,767,769	3,856,240	88,470

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
（その他有価証券）	
MMF	16,844
コマーシャル・ペーパー	299,481
非上場株式	400
投資事業組合出資金	189,157

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,154,934	576,917	576,917
合計		20,154,934	576,917	576,917

(注) 1. 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

2. 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,108,314	614,554	614,554
合計		20,108,314	614,554	614,554

(注) 1. 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

2. 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,131,624	644,466	644,466
合計		20,131,624	644,466	644,466

(注) 1. 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

2. 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 額 1,850円77銭 1株当たり中間純 利益金額 48円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。	1株当たり純資産 額 1,993円16銭 1株当たり中間純 利益金額 82円86銭 同左	1株当たり純資産 額 1,937円96銭 1株当たり当期純 利益金額 151円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	837,768	1,422,557	2,598,101
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	837,768	1,422,557	2,598,101
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,168,140	17,167,899	17,168,108

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,284,964		1,413,772		890,852	
2 受取手形	※4	7,159,924		7,305,061		8,248,164	
3 売掛金		2,725,759		3,333,547		2,975,130	
4 有価証券		343,978		1,422,701		316,326	
5 たな卸資産		7,426,879		7,688,600		8,089,633	
6 繰延税金資産		546,260		606,994		591,023	
7 スワップ資産		576,917		614,554		644,466	
8 その他		392,572		576,981		741,843	
貸倒引当金		△153,695		△145,210		△157,820	
流動資産合計		20,303,560	50.6	22,817,003	54.2	22,339,621	52.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		6,761,854		6,121,089		6,416,647	
2 機械及び装置		1,736,065		1,843,542		1,825,729	
3 土地		5,854,195		5,854,195		5,854,195	
4 建設仮勘定		104,321		124,661		143,127	
5 その他		504,508		480,266		460,771	
有形固定資産合計		14,960,945		14,423,756		14,700,473	
(2) 無形固定資産		407,076		318,142		361,241	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,594,817		3,546,260		4,045,798	
2 繰延税金資産		121,222		356,493		202,095	
3 その他		753,585		690,765		770,212	
貸倒引当金		△4,090		△27,130		△23,890	
投資その他の資産合計		4,465,534		4,566,389		4,994,216	
固定資産合計		19,833,556	49.4	19,308,289	45.8	20,055,930	47.3
資産合計		40,137,117	100.0	42,125,293	100.0	42,395,551	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,635,247		431,132		1,163,553	
2 買掛金		2,600,137		2,584,650		2,772,658	
3 未払金		1,647,565		2,075,539		1,894,315	
4 未払法人税等		573,016		1,011,812		1,260,911	
5 役員賞与引当金		37,800		27,200		76,800	
6 返品調整引当金		24,670		18,930		24,800	
7 その他	※2	748,771		860,715		1,020,688	
流動負債合計		7,267,207	18.1	7,009,979	16.7	8,213,727	19.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		422,635		263,226		160,620	
2 役員退職慰労引当金		125,250		70,875		155,500	
3 預り保証金		619,202		656,627		609,928	
4 リース資産減損勘定		—		118,353		132,630	
固定負債合計		1,167,087	2.9	1,109,083	2.6	1,058,679	2.5
負債合計		8,434,295	21.0	8,119,062	19.3	9,272,407	21.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,717,700	11.7	4,717,700	11.2	4,717,700	11.1
2 資本剰余金							
資本準備金		7,870,735		7,870,735		7,870,735	
資本剰余金合計		7,870,735	19.6	7,870,735	18.7	7,870,735	18.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		399,590		399,590		399,590	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		30,496		31,533		33,432	
別途積立金		17,385,000		19,185,000		17,385,000	
繰越利益剰余金		1,156,894		1,797,321		2,623,470	
利益剰余金合計		18,971,980	47.3	21,413,445	50.8	20,441,492	48.2
4 自己株式		△6,577	△0.0	△8,008	△0.0	△7,286	△0.0
株主資本合計		31,553,837	78.6	33,993,871	80.7	33,022,641	77.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		148,984	0.4	12,359	0.0	100,502	0.2
評価・換算差額等 合計		148,984	0.4	12,359	0.0	100,502	0.2
純資産合計		31,702,821	79.0	34,006,230	80.7	33,123,143	78.1
負債純資産合計		40,137,117	100.0	42,125,293	100.0	42,395,551	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,747,223	100.0		14,626,479	100.0		28,073,259	100.0
II 売上原価			7,005,897	55.0		7,849,257	53.7		15,029,733	53.5
売上総利益			5,741,325	45.0		6,777,222	46.3		13,043,525	46.5
返品調整引当金繰 入額又は戻入額 (△)			△2,070	△0.1		△5,870	△0.1		△1,940	△0.0
差引売上総利益			5,743,395	45.1		6,783,092	46.4		13,045,465	46.5
III 販売費及び一般管理 費			4,471,892	35.1		4,441,696	30.4		8,859,756	31.6
営業利益			1,271,502	10.0		2,341,395	16.0		4,185,709	14.9
IV 営業外収益	※1		278,988	2.2		213,297	1.5		559,985	2.0
V 営業外費用	※2		122,844	1.0		175,032	1.2		87,583	0.3
経常利益			1,427,646	11.2		2,379,660	16.3		4,658,111	16.6
VI 特別利益			15,789	0.1		12,971	0.1		12,188	0.1
VII 特別損失	※3 ※4		115,792	0.9		177,753	1.2		526,473	1.9
税引前中間(当 期)純利益			1,327,643	10.4		2,214,877	15.2		4,143,826	14.8
法人税、住民税及 び事業税		530,000			965,000			1,750,000		
法人税等調整額		7,821	537,821	4.2	△108,354	856,645	5.9	△80,109	1,669,890	6.0
中間(当期)純利 益			789,822	6.2		1,358,231	9.3		2,473,936	8.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	39,865	36,000	16,785,000	1,211,804	18,472,260	△6,522	31,054,172
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の繰入れ				12,382			△12,382	－		－
特別償却準備金の取崩し				△21,751			21,751	－		－
別途積立金の積立て						600,000	△600,000	－		－
中間配当積立金の取崩し					△36,000		36,000	－		－
剰余金の配当							△214,601	△214,601		△214,601
役員賞与							△75,500	△75,500		△75,500
中間純利益							789,822	789,822		789,822
自己株式の取得									△55	△55
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	－	－	－	△9,369	△36,000	600,000	△54,910	499,720	△55	499,664
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	30,496	－	17,385,000	1,156,894	18,971,980	△6,577	31,553,837

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	66,423	66,423	31,120,596
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ			－
特別償却準備金の取崩し			－
別途積立金の積立て			－
中間配当積立金の取崩し			－
剰余金の配当			△214,601
役員賞与			△75,500
中間純利益			789,822
自己株式の取得			△55
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	82,560	82,560	82,560
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	82,560	82,560	582,225
平成18年9月30日 残高 (千円)	148,984	148,984	31,702,821

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	33,432	17,385,000	2,623,470	20,441,492	△7,286	33,022,641
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の繰入れ				2,741		△2,741	—		—
特別償却準備金の取崩し				△4,640		4,640	—		—
別途積立金の積立て					1,800,000	△1,800,000	—		—
剰余金の配当						△386,279	△386,279		△386,279
中間純利益						1,358,231	1,358,231		1,358,231
自己株式の取得								△722	△722
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,898	1,800,000	△826,148	971,952	△722	971,230
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	31,533	19,185,000	1,797,321	21,413,445	△8,008	33,993,871

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,502	100,502	33,123,143
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ			—
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△386,279
中間純利益			1,358,231
自己株式の取得			△722
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△88,143	△88,143	△88,143
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△88,143	△88,143	883,086
平成19年9月30日 残高 (千円)	12,359	12,359	34,006,230

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	39,865	36,000	16,785,000	1,211,804	18,472,260	△6,522	31,054,172
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入れ				17,394			△17,394	—		—
特別償却準備金の取崩し				△23,827			23,827	—		—
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—		—
当期配当積立金の取崩し					△36,000		36,000	—		—
剰余金の配当							△429,203	△429,203		△429,203
役員賞与							△75,500	△75,500		△75,500
当期純利益							2,473,936	2,473,936		2,473,936
自己株式の取得									△764	△764
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△6,432	△36,000	600,000	1,411,665	1,969,232	△764	1,968,468
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	33,432	—	17,385,000	2,623,470	20,441,492	△7,286	33,022,641

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	66,423	66,423	31,120,596
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ			—
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立			—
当期配当積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△429,203
役員賞与			△75,500
当期純利益			2,473,936
自己株式の取得			△764
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	34,078	34,078	34,078
事業年度中の変動額合計 (千円)	34,078	34,078	2,002,547
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,502	100,502	33,123,143

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品は、総平均法による原価法 商品・原材料・貯蔵品は、総平均法による低価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～7年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14,843千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ25,997千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ37,800千円減少しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ76,800千円減少しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,702,821千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,123,143千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,078,520千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,520,967千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,810,435千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>ジェイドルフ製薬㈱ 800,000千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>ジェイドルフ製薬㈱ 750,000千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>ジェイドルフ製薬㈱ 750,000千円</p>
<p>※4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 26,258千円</p>	<p>※4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 29,296千円</p>	<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 29,812千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">2,865千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">62,744</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">27,766</td></tr> <tr><td>スワップ評価益</td><td style="text-align: right;">138,806</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">4,110千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111,124</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">6,076</td></tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">41,792千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">74,000</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	受取利息	2,865千円	有価証券利息	62,744	為替差益	27,766	スワップ評価益	138,806	支払利息	4,110千円	有価証券評価損	111,124	投資事業組合損失	6,076	固定資産処分損	41,792千円	有価証券評価損	74,000	<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,345千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">108,411</td></tr> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">27,325</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">23,549</td></tr> <tr><td>有価証券償還益</td><td style="text-align: right;">9,716</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">4,425千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">133,484</td></tr> <tr><td>スワップ評価損</td><td style="text-align: right;">29,912</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">4,602</td></tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">735千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">177,018</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>山形工場 (山形県上山市)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち大阪工場抗生物質製剤において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(177,018千円)として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物117,579千円、構築物1,463千円、機械及び装置55,753千円、車両運搬具1,424千円、工具器具備品798千円であります。</p>	受取利息	3,345千円	有価証券利息	108,411	技術指導料	27,325	為替差益	23,549	有価証券償還益	9,716	支払利息	4,425千円	有価証券評価損	133,484	スワップ評価損	29,912	投資事業組合損失	4,602	固定資産処分損	735千円	減損損失	177,018	場所	用途	種類	岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品	山形工場 (山形県上山市)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定	<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">4,161千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">176,822</td></tr> <tr><td>有価証券償還益</td><td style="text-align: right;">19,500</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">74,292</td></tr> <tr><td>スワップ評価益</td><td style="text-align: right;">206,355</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">8,226千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68,330</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">9,316</td></tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">46,688千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">87,568</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">392,217</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>山形工場 (山形県上山市)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち岡山工場注射薬及び山形工場注射薬において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(392,217千円)として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物127,467千円、機械及び装置85,716千円、工具器具備品6,403千円、リース資産132,630千円、建設仮勘定40,000千円であります。</p>	受取利息	4,161千円	有価証券利息	176,822	有価証券償還益	19,500	為替差益	74,292	スワップ評価益	206,355	支払利息	8,226千円	有価証券評価損	68,330	投資事業組合損失	9,316	固定資産処分損	46,688千円	有価証券評価損	87,568	減損損失	392,217	場所	用途	種類	岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品	山形工場 (山形県上山市)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定
受取利息	2,865千円																																																																																	
有価証券利息	62,744																																																																																	
為替差益	27,766																																																																																	
スワップ評価益	138,806																																																																																	
支払利息	4,110千円																																																																																	
有価証券評価損	111,124																																																																																	
投資事業組合損失	6,076																																																																																	
固定資産処分損	41,792千円																																																																																	
有価証券評価損	74,000																																																																																	
受取利息	3,345千円																																																																																	
有価証券利息	108,411																																																																																	
技術指導料	27,325																																																																																	
為替差益	23,549																																																																																	
有価証券償還益	9,716																																																																																	
支払利息	4,425千円																																																																																	
有価証券評価損	133,484																																																																																	
スワップ評価損	29,912																																																																																	
投資事業組合損失	4,602																																																																																	
固定資産処分損	735千円																																																																																	
減損損失	177,018																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品																																																																																
山形工場 (山形県上山市)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定																																																																																
受取利息	4,161千円																																																																																	
有価証券利息	176,822																																																																																	
有価証券償還益	19,500																																																																																	
為替差益	74,292																																																																																	
スワップ評価益	206,355																																																																																	
支払利息	8,226千円																																																																																	
有価証券評価損	68,330																																																																																	
投資事業組合損失	9,316																																																																																	
固定資産処分損	46,688千円																																																																																	
有価証券評価損	87,568																																																																																	
減損損失	392,217																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品																																																																																
山形工場 (山形県上山市)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定																																																																																
<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">573,600千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">28,345</td></tr> </table>	有形固定資産	573,600千円	無形固定資産	28,345	<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">603,779千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">45,798</td></tr> </table>	有形固定資産	603,779千円	無形固定資産	45,798	<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,196,973千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">74,180</td></tr> </table>	有形固定資産	1,196,973千円	無形固定資産	74,180																																																																				
有形固定資産	573,600千円																																																																																	
無形固定資産	28,345																																																																																	
有形固定資産	603,779千円																																																																																	
無形固定資産	45,798																																																																																	
有形固定資産	1,196,973千円																																																																																	
無形固定資産	74,180																																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	3,846	20	—	3,866
合計	3,846	20	—	3,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	4,040	142	—	4,182
合計	4,040	142	—	4,182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,846	194	—	4,040
合計	3,846	194	—	4,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,709,856</td> <td style="text-align: right;">632,541</td> <td style="text-align: right;">2,077,315</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">298,677</td> <td style="text-align: right;">119,723</td> <td style="text-align: right;">178,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,008,534</td> <td style="text-align: right;">752,265</td> <td style="text-align: right;">2,256,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,709,856	632,541	2,077,315	工具器具備品	298,677	119,723	178,953	合計	3,008,534	752,265	2,256,268	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (A) (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (B) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,671,578</td> <td style="text-align: right;">894,316</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">280,407</td> <td style="text-align: right;">131,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,951,986</td> <td style="text-align: right;">1,025,733</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (C) (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (A-B-C) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">132,595</td> <td style="text-align: right;">1,644,667</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">148,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132,595</td> <td style="text-align: right;">1,793,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (A) (千円)	減価償却累計額相当額 (B) (千円)	機械装置	2,671,578	894,316	工具器具備品	280,407	131,417	合計	2,951,986	1,025,733		減損損失累計額相当額 (C) (千円)	中間期末残高相当額 (A-B-C) (千円)	機械装置	132,595	1,644,667	工具器具備品	-	148,990	合計	132,595	1,793,657	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (A) (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (B) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,671,578</td> <td style="text-align: right;">792,141</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">296,509</td> <td style="text-align: right;">151,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,968,087</td> <td style="text-align: right;">944,012</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (C) (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (A-B-C) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">132,595</td> <td style="text-align: right;">1,746,841</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">144,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132,595</td> <td style="text-align: right;">1,891,480</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (A) (千円)	減価償却累計額相当額 (B) (千円)	機械装置	2,671,578	792,141	工具器具備品	296,509	151,870	合計	2,968,087	944,012		減損損失累計額相当額 (C) (千円)	期末残高相当額 (A-B-C) (千円)	機械装置	132,595	1,746,841	工具器具備品	-	144,638	合計	132,595	1,891,480
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置	2,709,856	632,541	2,077,315																																																															
工具器具備品	298,677	119,723	178,953																																																															
合計	3,008,534	752,265	2,256,268																																																															
	取得価額相当額 (A) (千円)	減価償却累計額相当額 (B) (千円)																																																																
機械装置	2,671,578	894,316																																																																
工具器具備品	280,407	131,417																																																																
合計	2,951,986	1,025,733																																																																
	減損損失累計額相当額 (C) (千円)	中間期末残高相当額 (A-B-C) (千円)																																																																
機械装置	132,595	1,644,667																																																																
工具器具備品	-	148,990																																																																
合計	132,595	1,793,657																																																																
	取得価額相当額 (A) (千円)	減価償却累計額相当額 (B) (千円)																																																																
機械装置	2,671,578	792,141																																																																
工具器具備品	296,509	151,870																																																																
合計	2,968,087	944,012																																																																
	減損損失累計額相当額 (C) (千円)	期末残高相当額 (A-B-C) (千円)																																																																
機械装置	132,595	1,746,841																																																																
工具器具備品	-	144,638																																																																
合計	132,595	1,891,480																																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">419,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,832,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,251,939</td> </tr> </table>	1年内	419,745千円	1年超	1,832,193	合計	2,251,939	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">411,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,511,203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,922,527</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 118,353</p>	1年内	411,324千円	1年超	1,511,203	計	1,922,527	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">395,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,633,864</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,029,558</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 132,630</p>	1年内	395,693千円	1年超	1,633,864	計	2,029,558																																														
1年内	419,745千円																																																																	
1年超	1,832,193																																																																	
合計	2,251,939																																																																	
1年内	411,324千円																																																																	
1年超	1,511,203																																																																	
計	1,922,527																																																																	
1年内	395,693千円																																																																	
1年超	1,633,864																																																																	
計	2,029,558																																																																	
<p>(3) 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">224,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">204,539</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,183</td> </tr> </table>	支払リース料	224,011千円	減価償却費相当額	204,539	支払利息相当額	26,183	<p>(3) 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">224,833千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14,276</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191,477</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,164</td> </tr> </table>	支払リース料	224,833千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,276	減価償却費相当額	191,477	支払利息相当額	23,164	<p>(3) 当事業年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">469,343千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">415,714</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51,053</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">132,630</td> </tr> </table>	支払リース料	469,343千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	415,714	支払利息相当額	51,053	減損損失	132,630																																								
支払リース料	224,011千円																																																																	
減価償却費相当額	204,539																																																																	
支払利息相当額	26,183																																																																	
支払リース料	224,833千円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	14,276																																																																	
減価償却費相当額	191,477																																																																	
支払利息相当額	23,164																																																																	
支払リース料	469,343千円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																	
減価償却費相当額	415,714																																																																	
支払利息相当額	51,053																																																																	
減損損失	132,630																																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるしております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																
<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によるしております。</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,808</td> </tr> </table>	1年内	2,967千円	1年超	5,841	合計	8,808	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,841</td> </tr> </table>	1年内	2,967千円	1年超	2,873	合計	5,841	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,325</td> </tr> </table>	1年内	2,967千円	1年超	4,357	合計	7,325																																														
1年内	2,967千円																																																																	
1年超	5,841																																																																	
合計	8,808																																																																	
1年内	2,967千円																																																																	
1年超	2,873																																																																	
合計	5,841																																																																	
1年内	2,967千円																																																																	
1年超	4,357																																																																	
合計	7,325																																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,846円61銭 1株当たり中間純利益 金額 46円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,980円81銭 1株当たり中間純利益 金額 79円11銭 同左	1株当たり純資産額 1,929円36銭 1株当たり当期純利益 金額 144円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	789,822	1,358,231	2,473,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	789,822	1,358,231	2,473,936
普通株式の期中平均株式数(株)	17,168,140	17,167,899	17,168,108

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月5日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・386,275千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・22円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月28日近畿財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。